

# デジタル田園都市国家 が目指す将来像について 参考資料

第二回デジタル田園都市国家構想実現会議(令和3年12月28日)

デジタル大臣 牧島かれん

## デジタル庁

# 目次

---

● <b>スマートシティが実現する未来事例</b>	ページ
(防災、観光・地域活性化、交通・モビリティ、環境・エネルギー、健康・医療)	3-7
● <b>デジタル田園都市の実現に向けた社会システムのイノベーション</b>	8
● <b>スマートホーム (生活者価値を起点としたサービス連携の共創・最適化)</b>	9
● <b>スマートホームを中心として地域生活や中小産業がデジタルにより変革</b>	10
● <b>スマート農業の効果について (1) (2)</b>	11-12
● <b>自治体の行政DXの取組の事例 (北見市、神戸市)</b>	13
● <b>サテライトオフィス事例</b>	
● 早稲田リサーチパーク地区 コミュニケーションセンター、 インキュベーション・オン・キャンパス (IOC) 本庄早稲田 (埼玉県)	14
● STATION WORK長野 (長野県)	15
● 愛媛県庁第二別館建替 (愛媛県)	16
● 道の駅開国下田みなと (静岡県)	17
● 荷揚町小学校跡地複合公共施設 (大分県)	18
● シラハマ校舎 (千葉県)	19
● KIW_Workbox 山之口SA (宮崎県)	20
● Trip Base 道の駅プロジェクト	21
● <b>デジタル基盤の整備促進 (データセンター海底ケーブル等)</b>	22
● <b>ローカル5Gによる課題解決の促進</b>	23

---

# スマートシティが実現する未来 ～防災～ 事例

## 災害コミュニケーションツール 防災情報発信（大丸有地区）

人の移動・滞留や被害等の状況をリアルタイムで収集・分析・可視化し、避難情報等をプッシュ通知。

【リアルタイムデータの収集】

情報の統合・AI分析



実施地区	東京都千代田区大丸有エリア (大手町・丸の内・有楽町)
実施主体	一般社団法人大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会、東京都、千代田区
取組概要	・データを「大丸有版都市OS」によって連携し、都市の2D/3Dモデル「デジタルマップ・ツイン」上等のダッシュボードで可視化・分析することで、データ活用型エリアマネジメントを推進
使用する技術やデータ	・人流データ、災害データ ・施設状況データ 等

## 市内除雪車の位置情報発信 （会津若松市）

都市OSである会津若松+（プラス）やLINEを活用したAIチャットボットを通して、市内の除雪車約270台の位置情報を閲覧可能。



出典：会津若松+

実施地区	会津若松市内
実施主体	・除雪車運行システム 会津若松市道路課 ・都市OS（会津若松+） 会津地域スマートシティ推進協議会（公立大学法人会津大学、本田屋本店(有)、(株)グリーン発電会津、若松ガス(株)、会津乗合自動車(株)、会津若松市 等)
取組概要	・GPSデータを活用した「除雪車運行システム」により、除雪車の稼働状況をパソコンやスマートフォンで確認
使用する技術やデータ	・データ連携基盤 ・GPSデータ 等

## データ連携基盤を活用した 広域防災（高松市ほか）

高松市のデータ連携基盤を隣接2市町が共同利用し、防災情報を一元的に管理し広域災害への対応力も向上。



実施地区	高松市、観音寺市、綾川町
実施主体	高松市、観音寺市、綾川町
取組概要	・高松市、観音寺市、綾川町の3市町にて防災に関するデータを連携 ・運用維持費は負担金方式で分担
使用する技術やデータ	・道路通行、気象、河川水位、潮位データ ・データ連携基盤 等

# スマートシティが実現する未来 ～観光・地域活性化～ 事例

## デジタルサイネージによる観光情報発信（京都府）

駅等にて観光情報を提供するとともに来訪者情報を収集・分析



- ＜サイネージから取得できるデータ＞
- タッチデータ（利用頻度、コンテンツの嗜好データ）
  - 人流解析カメラによる属性データ（性別、年代）
  - Wi-Fi利用データ（滞留データ）

出典：（一社）京都スマートシティ推進協議会HP

実施地区	京都府内（※一部、東京都・大阪府内にも設置）
実施主体	（一社）京都スマートシティ推進協議会、京都府
取組概要	・駅等に10台設置。タッチデータ等から利用者の属性や嗜好を分析し、観光客のニーズに合わせた観光情報を提供する等、観光客の利便性向上と周遊観光を促進。
使用する技術やデータ	・サイネージタッチデータ、人流解析カメラ取得データ、wi-fi利用データ

## 顔認証で手ぶら観光（南紀白浜）

顔認証により、空港やホテル、飲食店、テーマパーク等でのおもてなしサービスや、手ぶら決済が可能に



出典：NEC HP

実施地区	南紀白浜地区
実施主体	NEC、(株)南紀白浜エアポート等
取組概要	・顔情報、クレジットカード情報等を事前登録し、共通IDとして、南紀白浜空港およびその周辺施設で行われるおもてなしとして、空港での案内、ホテルの出迎え・入室、キャッシュレス決済による手ぶらショッピング等を可能に。
使用する技術やデータ	・顔認証技術 等

## 店舗等の施設向け混雑情報発信サービス（株）バカン

PC・スマートフォンの地図上にお店や施設の「空き」「混雑」の情報をリアルタイム配信



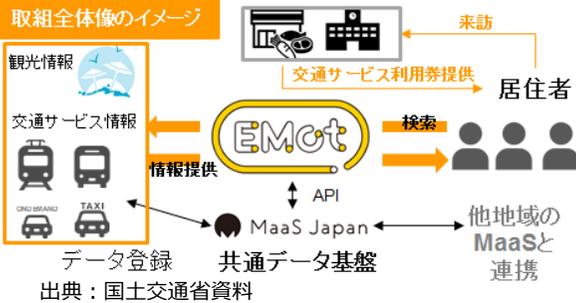
出典：（株）バカン HP

実施地区	国内/台湾、中国
実施主体	（株）バカン
取組概要	・VACAN AIS/Throneは、カメラやセンサー等の機器とAIで、施設内やトイレの混雑状況を自動で検知・解析し、サイネージや特設webページなどに表示。 ・VACAN Mapsは、PCやスマートフォンの地図上にお店や施設の「空き、混雑」の情報をリアルタイム配信。
使用する技術やデータ	・ボタン型IoTデバイス ・カメラ、センサー ・AI 等

# スマートシティが実現する未来 ～交通・モビリティ～ 事例

## しんゆりMaaS (川崎市)

鉄道、バス、オンデマンド交通、タクシー等、多様な交通手段のアプリからの検索・手配に加え、電車のリアルタイム運行情報や混雑情報の発信、観光情報の発信等のサービスを提供するほか、教育・商業施設と連携した公共交通利用促進策を実施。



実施地区	小田急線新百合ヶ丘駅周辺
実施主体	川崎市、小田急電鉄(株)、小田急バス(株)、川崎交通産業(株)、神奈中タクシー(株)
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・MaaSアプリEMot (IEMot) により、鉄道、バス、オンデマンド交通、タクシー、カーシェアについて一体的に検索・手配可能。</li> <li>・小田急線の各列車、各駅間のリアルタイム運行情報や混雑予測表示、観光情報発信等も通じて、安心・快適な公共交通利用を推進。</li> </ul>
使用する技術やデータ	・MaaSアプリやオンデマンド配車システム等

## 会津Samurai MaaS (会津地域)

観光・生活MaaSとして、運休・混雑等のリアルタイム情報発信、施設・店舗情報の登録PF、多様な交通モードのチケット発券などのサービスを提供するほか、他地域のMaaSアプリとの連携も実現。



実施地区	会津地域
実施主体	会津Samurai MaaS プロジェクト協議会
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍等におけるリアルタイムな情報反映(運休・混雑等)</li> <li>・施設・店舗情報との連携のための登録PF</li> <li>・需要創出するチケット発券などの実現を可能にする基盤を日立地域との連携により構築</li> <li>・他地域MaaSとの連携</li> </ul>
使用する技術やデータ	・MaaSシステム等

## 自動運転バス定常運行 (茨城県境町)

国内で初めて、自動運転バスを生活路線バスとして定時・定路線での運行を開始

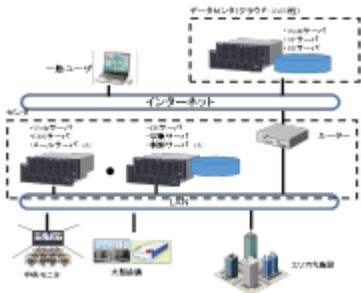


実施地区	「境シンパシーホールNA・KA・MA」と境町の地域活性化の活動拠点である「河岸の駅さかい」をつなぐ、往復約5kmのルート
実施主体	茨城県境町、BOLDLY(株)(運行管理)、(株)マクニカ(メンテナンス)
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の拠点施設を結ぶ路線。</li> <li>・乗車料金無料、16便/日。</li> <li>・病院や郵便局前など、バス停は全8カ所。</li> <li>・地方公共団体が自動運転バスを公道で定常運行するのは国内で初めて。</li> </ul>
使用する技術やデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動運転技術</li> <li>・3Dマップデータの収集、障害物検知センサー等</li> </ul>

# スマートシティが実現する未来 ～環境・エネルギー～ 事例

## AEMSでまち全体をエネルギー管理（柏の葉）

電力需要予測による電力融通の最適化、テナントに対する省エネ行動誘導により、まちのエネルギーを賢く活用



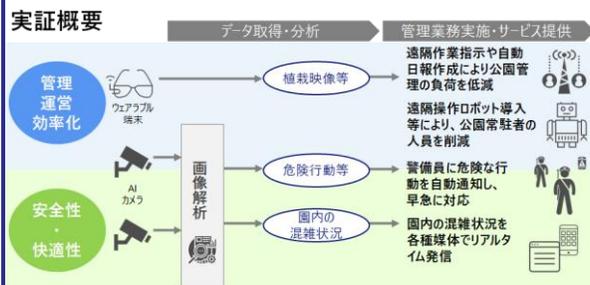
短期	AEMSの進化 ▶利用状況に課題のある機能の見直し 取組 2-1: AEMSデータのクラウド化と需要予測の精度向上 取組 2-2: 太陽光発電設備の保守管理 IoTプラットフォームの導入
中長期	AEMS活用領域の拡張 ▶建物間へのFeedback 高度な自動制御の実現 ▶AIやDeep Learningの導入によるForward & Feedback AEMSを基盤とした持続可能なエリアマネの実現

エリア全体～機器レベルまでの分析と性能検証・最適制御により省エネ最適化の融合運用を支援できるシステムへ

実施地区	柏の葉地区
実施主体	三井不動産、日立製作所、日建設計グループ
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>AEMS（エリアエネルギーマネジメントシステム）導入・更新により関連データの収集、分析、制御</li> <li>省エネナビの活用</li> </ul>
使用する技術やデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーデータ</li> <li>設備運転状況、天気、気温、湿度データ</li> <li>エネルギーマネジメントシステム等</li> </ul>

## 公園管理の高度化（うめきた2期地区）

画像解析により公園の混雑状況等を把握するとともに、ロボット等の導入による維持管理・運営の省人・省コスト化を目指す

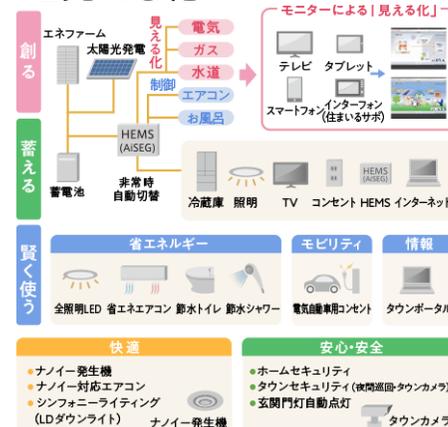


出典：うめきた2期地区等スマートシティ形成協議会 資料

実施地区	うめきた2期地区（大阪市）
実施主体	うめきた2期地区等スマートシティ形成協議会
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>ターミナル立地の広大な都市公園を有するうめきた2期地区においてグリーンフィールドを生かし最先端技術を導入。</li> <li>ヒューマンデータの利活用やロボット等の導入により、事業創出やマネジメントの高度化を目指す。</li> </ul>
使用する技術やデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>人流データ、施設管理データ</li> <li>ロボット、画像解析技術等</li> </ul>

## スマートHEMSでエネルギーを自産自消するまち（Fujisawa SST）

全戸建て住宅が創エネ・蓄エネ・省エネ機能を持ち、まち全体のエネルギーが見える化



出典：Fujisawa SST 協議会HP

実施地区	藤沢市のパナソニック工場跡地約19ha（約1000世帯。うち集合住宅400戸は計画中）
実施主体	パナソニック（株）を中心とする18団体によるFujisawa SST協議会
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>100年進化し続ける街を目指し産官学住民連携による持続可能なまちづくり。</li> <li>事業としてはエネルギー、セキュリティ、モビリティ、ウェルネス、コミュニティを重視。</li> </ul>
使用する技術やデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーデータ</li> <li>創エネ機器（太陽光発電、家庭用燃料電池等）、蓄エネ機器（蓄電池等）、省エネ機器</li> </ul>

# スマートシティが実現する未来 ～健康・医療～ 事例

## 健幸ポイントによる歩行促進（札幌市）

歩数に応じて公共交通等で使える「健幸ポイント」を付与し、歩行促進や公共交通利用等を促進

**スマホアプリの活用**

- ・歩数の計測、送信
- ・移動軌跡データの取得
- ・支援情報の配信

**健幸ポイント付与**

交通系ICカード  
**SAPICA**  
(平成30年度)

電子マネー  
**WAON**  
(令和元年度)

**健康関連データの取得**

- ・体組成（体重・体脂肪率など）
- ・特定健診の結果
- ・健康意識に関するアンケート結果

実施地区	札幌市内
実施主体	スマートウェルネスシティ協議会
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歩数に応じて公共交通等で使える「健幸ポイント」を付与し、行動変容を促す</li> <li>・また、行動データ（歩数、位置情報）、人流データを分析し、シームレスでウォークアブルな空間整備計画を検討まちづくりに反映。</li> </ul>
使用する技術やデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センサー、GPSデータ</li> <li>・健康関連データ 等</li> </ul>

## 母子健康手帳の電子化（会津若松市）

市で受けた乳幼児健診の記録や、予防接種の記録をスマートフォンなどで確認可能なほか、市からの子育て情報もお届け

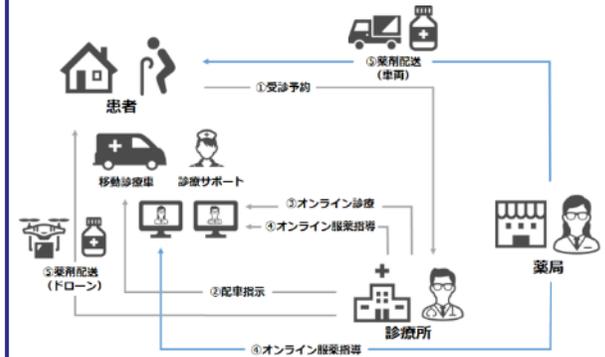


出典：会津若松市HP

実施地区	会津若松市
実施主体	会津若松市健康増進課
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの公的個人認証機能を利用した母子健康情報ポータルを構築、安心かつ利便性の高い母子健康・子育て環境を効率的に実現する。</li> </ul>
使用する技術やデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健診データ</li> <li>・セキュアDB（個人情報を守るセキュアなデータベース）</li> <li>・データ連携基盤 等</li> </ul>

## 春野医療MaaSプロジェクト（浜松市）

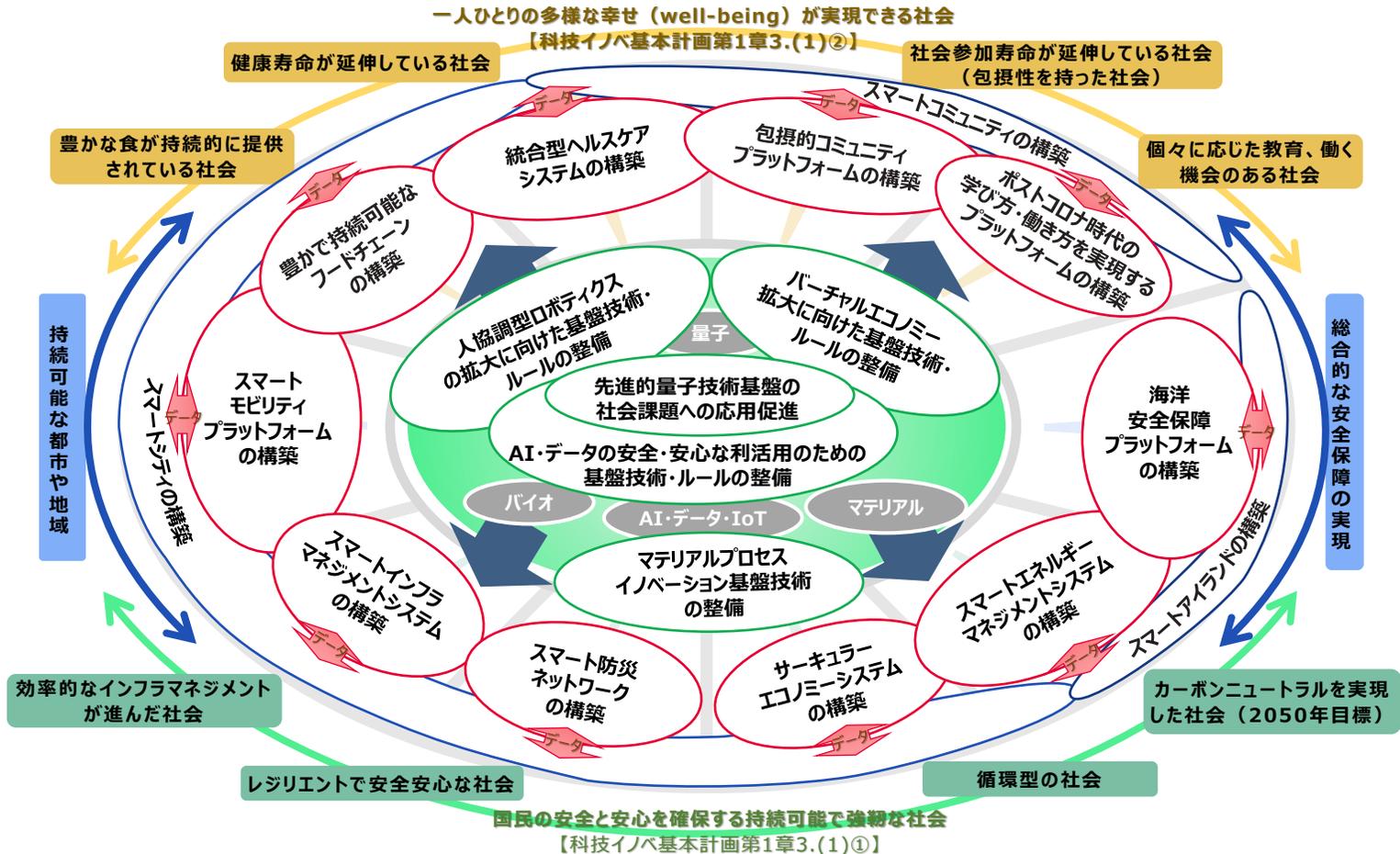
中山間地域での医療サービスの確保を目指し、移動診療車を用いたオンライン診療を提供



実施地区	浜松市天竜区春野地区
実施主体	浜松市、浜松市モビリティサービス推進コンソーシアム、磐周医師会、小澤医院、モネ・テクノロジーズ(株) 他
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移動診療車を用いたオンライン診療</li> <li>・移動診療車を用いたオンライン服薬指導</li> <li>・ドローンまたは車両による薬剤配送</li> </ul>
使用する技術やデータ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン診療/オンライン服薬指導(市販タブレット型端末)</li> <li>・自立飛行型ドローン 等</li> </ul>

# デジタル田園都市の実現に向けた社会システムのイノベーション

- 次期SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）では、我が国が目指す社会像「Society 5.0」の実現に向けて、食、モビリティ、ヘルスケアなど各分野での社会システムのイノベーションを推進すべく、ターゲット領域を設定。
- 各領域のデジタル化を推進するとともに、領域の枠を越えて、コミュニティ単位から、都市や列島の単位までデータがつながることで、誰もがどこでも暮らしやすい、デジタル田園都市国家構想の実現に貢献。



領域をまたぐ  
取組

Society 5.0の実現に向けた  
一体的推進体制整備

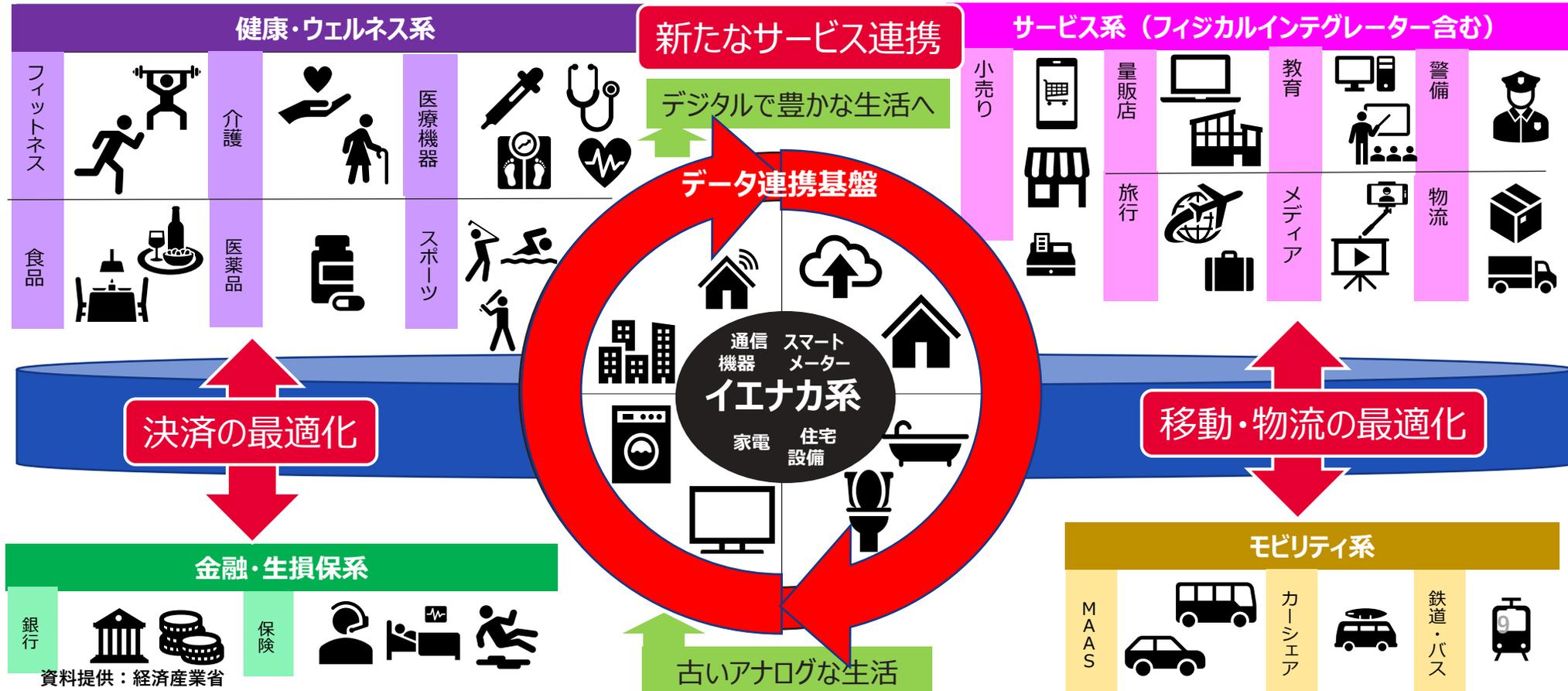
領域間でのデータ連携  
(スマートシティ等の構築)

ウェルビーイング、カーボンニュートラル  
等共通指標の整備

社会システム構築に向けた  
総合知の活用

# スマートホーム（生活者価値を起点としたサービス連携の共創・最適化）

- ◆ スマートホームは、生活者の需要に関する情報（機器・インフラの利活用状況等）や消費財等のライフサイクル情報を家族単位（同居・遠隔地を含む）で構造化し、分析可能とすることで、製品・サービスの新たな連携・エコシステムを構築し、地方・中小の生活・産業の変革を先導する。
- ◆ データ構造化の単位を、これまでの個人・製品ではなく、（同居・遠隔地を問わない）家族での生活とすることで、デジタルによる家族のつながりを可視化する。例えば、住宅設備や家電・インフラの利用を介して地域の製品・商材のライフサイクルを抽出することで、地域全体の消費や移動を最適化したり、新たなサービスの利用(連携)を提案したりする。
- ◆ これにより、製造や販売といった提供者中心ではなく、購買や利用を起点とした新たなサービスが共創される可能性。



# スマートホームを中心として地域生活や中小産業がデジタルにより変革

## 地域サービスの本質的な問題：人の介在・人手不足

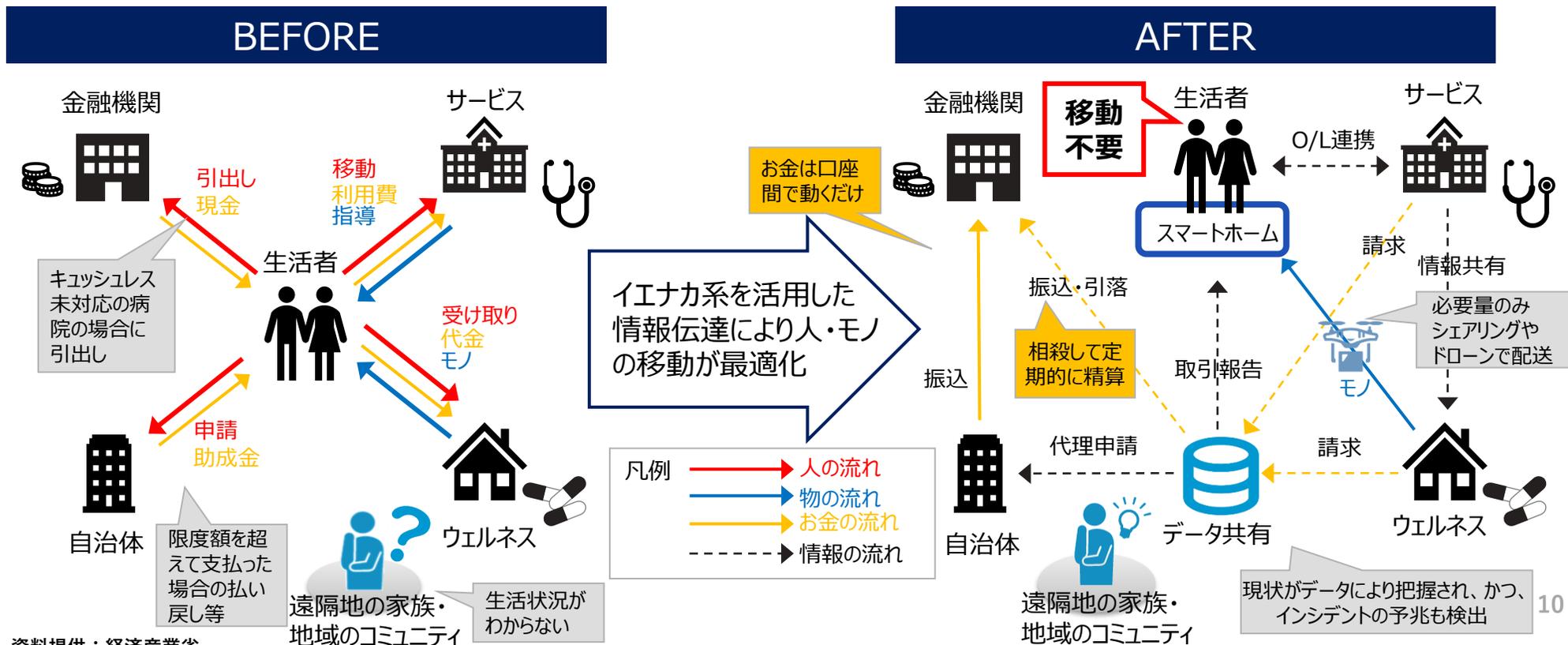
地方では配送効率が悪いので荷物が集まるまで待つ、都市では物流需要が逼迫し人手が追いつかないため遅い

省人化により可能な限り人の介在を減らし、サービスレベルを維持・向上する必要性  
⇒ 利用や発注の頻度・単位に不便が発生

## 目指すべきゴール：デジタルによるつながりにより生活者価値を共有、地域の生活・産業を変革・最適化

同居家族によるサービス利用や遠隔地による見守りを高度化

オンラインの活用により移動せずにサービス利用、シェアリングやドローンにより適時・最小の物流サービスの提供、家庭単位の情報共有で、注文・決済なども最適化。さらには、インシデントの予兆管理（見守り）も。



# スマート農業の効果について（1）

## 岐阜県の事例

### 取組の概要と効果（水稻・小麦等 196ha）

- 集落営農法人において、米の輸出拡大に向け、ロボットトラクターや直進キープ田植機等を導入して労働時間を削減。
- また、効率化だけではなく、「農作業のハードル」が下がり、農作業の経験がない女性スタッフなど社内の人材が新たに活躍できる機会をもたらした。
- こうした女性が新たにオペレーターとして活躍したこともあり、経営面積は164haから196haに拡大、輸出米の生産量は70トンから194トンへと2.8倍に増加。

• 今までには法人の経理担当をしていましたが、オペレーターになりました。自動で操作方法も簡単なので、慣れれば大丈夫です。

• 費用が少し高くなりますが、（スマート農業技術を）取り入れた方が女性でもすぐに機械操作ができますし、作業時間も短縮されます。



## 北海道の事例

### 取組の概要と効果（水稻・トマト等 24ha）

- 家族経営において、ロボットトラクターや直進キープ田植機、ドローン等を導入し労働時間を削減するとともに、収穫データを基に肥料の散布量を調整し、高品質の米を増産。
- また、米にかかる労働時間の削減で余裕ができたため、トマトの生産に力を入れ、その売上げを422万円から612万円へと1.5倍に増加させることができた。
- 家族で一緒に過ごす時間も増え、外出も可能となり、生活の質も向上。

• 今までゴールデンウィークに子どもを遊びに連れて行けなかったが、ドライブで海に連れて行くことができた（妻）。

• お父さんが夜遅くまで仕事をするのがなくなって家にいてくれるようになり、家の雰囲気明るくなった（子ども）。



労働時間の削減等の効果がある一方、スマート農機の導入コスト低減が普及への課題

# スマート農業の効果について（2）

## 高知県の事例

### 取組の概要と効果（水稻・大豆等 98ha）

- 中山間地域において、リタイア農家からの依頼を受け、管理する水田は年々増加し、約700枚となったため、経営管理アプリによって可視化。
- スマホで確認できるため、新人職員でも受託した水田を間違えることがなくなった。
- ロボットトラクター、直進キープ田植機等の導入により、高度な技能が必要な作業も新人職員が担当し、労働時間を削減。

• 経営管理アプリがあれば、各圃場の作業状況をリアルタイムで把握できるので、的確な作業指示が可能になった。

• 隣町から新規就農してきたが、アプリやスマート農機を使って、たくさんの圃場を間違えずにスムーズに作業ができた。



## 宮崎県の事例

### 取組の概要と効果（ゴボウ・ニンジン等 24ha）

- 農機のオペレーター不足という課題に対して、ロボットトラクター、ラジコン草刈機等を導入し、経験の浅い職員も活躍。
- スマート農機を有効活用することで、作付面積が16.7haから23.9haへと1.4倍に拡大。
- 女性、高齢者、学生アルバイトも含め、多様な人材が集う法人経営を実現。

• 夏場の草刈は疲れるので嫌だけど、ラジコン草刈機を使えば、木陰でくつろぎながらゲーム感覚で楽しい（学生アルバイト）。



労働時間の削減等の効果がある一方、スマート農機の導入コスト低減が普及への課題

# 自治体の行政DXの取組の事例（北見市、神戸市）

## ● 北見市「書かない窓口」



- 市役所の対面窓口業務を、業務ノウハウを搭載したシステムで支援する仕組みとし、職員が住民データを使って必要な申請書の申請書を作成。申請データは、各業務の後方処理へ。住民は、印字された内容の確認と署名等のみで申請完了。
- 利用システムは北見市と北見コンピューター・ビジネスが開発した窓口支援システム。
- 深谷市が同事例を導入。

## ● 神戸市「リモート窓口」



- 市役所の出先（支所）窓口と担当部署を遠隔でつなぐ仕組みにより、従来対応ができなかった業務を含め、身近な窓口でより多くの申請や相談が可能に。
- 住民にとって、本庁まで出向かずとも近くの支所で申請が完了する。※神戸市は税関係申請で導入。
- 利用システムは沖電気工業が提供する遠隔相談システム「相談上手」。
- 土浦市、佐世保市等が同事例を実施。

# 早稲田リサーチパーク地区 コミュニケーションセンター、インキュベーション・オン・キャンパス (IOC) 本庄早稲田 (埼玉県)

大学サテライト

職

住

学

遊

交流

## 概要・特徴

- 埼玉県知事より、本庄市、美里町、児玉町、神川町、神泉村、上里町、岡部町の1市5町1村が「本庄地方拠点都市地域」として指定を受ける
- その中で、本庄キャンパスを含む地域は「早稲田リサーチパーク地区」として位置づけられ、先端的科学技術、産業創造に関わる国際貢献のできる研究開発、人材育成機能、情報通信・交流機能の集積を図ることが期待されている

## 基本情報

- 所在地：埼玉県本庄市西富田1011
- アクセス：上越・北陸新幹線「本庄早稲田駅」下車 徒歩約3分
- JR 高崎線 「本庄駅」下車 南口よりタクシーにて約5分
- 面積：本庄地方拠点都市地域の面積約2300ha  
「早稲田リサーチパーク地区」の面積約93ha  
本庄校地の面積約86ha
- 料金：IOC 25.6㎡、72,500円～84.0㎡、222,500円

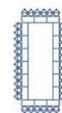
## 取り組み

- 子ども大学ほんじょう：地域社会の歴史・文化や先端科学技術等をテーマに本学の教員や地域社会の専門家の講義や実地体験によって習得
- 本庄市市民総合大学：様々な分野の教員を講師とする早稲田大学提供講座を開講、市民が受講
- 総合学習支援・交流事業：本庄市の小学生と早稲田大学本庄高等学院の生徒が学習を通じて交流する場

## 主な建物と施設

- コミュニケーションセンター
- 一般施設：ミュージアム、保健センター、情報資料室等
- 貸出施設：レクチャールーム、研究開発室、技術交流コーナー等
- インキュベーション・オン・キャンパス (IOC) 本庄早稲田：早稲田大学大学院(環境・エネルギー研究科)とベンチャー企業がひとつ屋根の下で活動している施設
- A、B棟は大学の研究・教育施設
- V棟は主に中小・ベンチャー企業向けの賃貸型事業施設

## イメージなど



自立型タイプ 複合型  
M403～M406



スクールタイプ 可動型  
M407～M408



スクールタイプ 固定型  
M401～M402



# STATION WORK長野

駅前サテライト

職

住

学

遊

交流

## 概要・特徴

- JR東日本初のセットアップオフィス「STATION OFFICE」
- 10㎡程度から専用利用が可能な、デスク・チェア等の家具付きセットアップオフィス「STATION OFFICE」をSTATION WORKの新たなブランドとして立ち上げます。敷金不要・什器付きで借りやすいオフィスを提供

## 基本情報

- 所在地：長野県長野市南千歳 1 丁目 2 2 - 6 MIDORI 長野5F (JR長野駅直結)
- アクセス：JR長野駅
- 料金：STATION OFFICE：賃料（税込）7万円台～（1年以上のご契約で賃料2か月分無料）、STATION BOOTH250円(税抜)/15分、
- 開業日：2021年3月

## 運営会社

- 東日本旅客鉄道株式会社

## 主な建物と施設

- STATION OFFICE（家具付きセットアップオフィス）8区画
  - 個室面積：約8㎡～約15㎡、定員2～5名
  - サービス：家具(デスク・チェア)付き専用個室/ミーティングブース(共用スペース)/駐車場
  - STATION BOOTH(DESK) 20%OFF他
  - 契約形態：定期建物賃貸借契約
- STATION BOOTH（1名用個室ブース）、4ブース
  - 利用可能者：STATION WORKの個人会員・法人会員

## イメージなど



# 愛媛県庁第二別館建替（2025年竣工予定）

官公庁サテライト

職

住

学

遊

交流

## 概要・特徴

- 愛媛県のDX 推進に向けた官民共創と新しい働き方を推進する設計
- 機能的で全ての人を使いやすいユニバーサルデザインを採用
- 県庁の災害対策機能の拠点となる事業継続性に配慮
- 省エネルギーと木材活用による環境に配慮した庁舎



執務室内観イメージパース

## 1、2階官民共創拠点の主な機能

- DXプロジェクトゾーン：ウェビナー会場や会見、有識者の発表の場としてのスタジオの他、グループディスカッションなどに適した空間
- 集中ゾーン：会議室のほか集中ブースを多数計画し、集中して作業や打合せができるスペースとして計画
- Co-Workゾーン：ソーシャルエリアとはゲートによりセキュリティを分け、事前登録者が利用できるコワーキングスペースとして計画
- 交流・共創・セミナーゾーン（ソーシャルエリア）：来庁者が自由に出入りすることができるオープンな空間。官民が自由に意見交換できる場
- オープンテラス：エントランス付近はオープンなテラスとし、ソーシャルエリアと自由に行き来できる開放的なテラスとして計画

**DXプロジェクトゾーン**  
ウェビナー会場や会見、有識者の発表の場としてのスタジオの他、グループディスカッションなどに適した空間

**集中ゾーン**  
会議室のほか集中ブースを多数計画し、集中して作業や打合せができるスペースとして計画

**Co-Work ゾーン**  
ソーシャルエリアとはゲートによりセキュリティを分け、事前登録者が利用できるコワーキングスペースとして計画

**交流・共創・セミナーゾーン（ソーシャルエリア）**  
来庁者が自由に出入りすることができるオープンな空間  
官民が自由に意見交換できる場

**オープンテラス**  
エントランス付近はオープンなテラスとし、ソーシャルエリアと自由に行き来できる開放的なテラスとして計画



1階・2階 官民共創拠点 イメージパース

# 道の駅開国下田みなと

## 概要・特徴

- 伊豆急下田駅から徒歩15分の場所に「道の駅開国下田みなと」
- 観光案内所や商業施設、下田の歴史を紹介する2つのミュージアムを併設
- 2階ウッドデッキにある「ギャラリー1」はワークスペースとして無料開放されている

## 基本情報

- 所在地：静岡県下田市外ヶ岡1-1
- アクセス：伊豆急下田駅から徒歩で15分
- 料金：無料。会議室は3時間1,260円から

## 運営会社

- 下田市

道の駅サテライト

職

住

学

遊

交流

## 主な建物と施設

- ワークスペース（10席）
- 会議室（3つ）
- 観光案内所
- 商業施設
- ミュージアム

## イメージなど



# 荷揚町小学校跡地複合公共施設（大分県）

## 概要・特徴

- 荷揚町小学校跡地は、「中心市街地公有地活用基本構想」において、大分駅前の2つの街区とともに、基本構想の核となる開発事業として期待されている
- 庁舎等複合公共施設には、コモンスペースを設置。民間事業者用の施設も併設。レストランやカフェの誘致を進める

## 基本情報

- 所在地：大分県大分市荷揚3
- アクセス：JR大分駅から徒歩約20分
- 敷地面積：荷揚町小学校跡地 8,892.83 m<sup>2</sup>（市有地）、荷揚中央駐車場敷地 964.99 m<sup>2</sup>（市有地）

## 事業者、金額等

- 落札事業者：九州電力グループ（第5号グループ）  
（代表企業(SPC)九州電力(株)、構成企業(SPC)東京建物(株)、日本管財(株)九州本部、協力企業(株)久米設計九州支社、(株)俊設計、(株)大有設計、西松建設(株)九州、支社、梅林建設(株)、(株)メンテナンス、民間収益施設実施企業九州電力(株)、東京建物(株)、日本管財(株)九州本部）
- 落札金額：82億4641万2千円（消費税を除く）

廃校サテライト（跡地を利用）

職  住  学  遊  交流

## 主な建物と施設

- 公共施設
  - 複合公共施設（大分中央公民館、府内こどもルーム、コモンスペース、本市執務室等、消防通信指令センター）
  - 立体駐車場（自走式）
- 民間施設：2階で5店舗が入る。レストランやカフェなどを誘致予定

## イメージなど



# シラハマ校舎（千葉県）

## 概要・特徴

- 2016年千葉県最南端・白浜町に誕生した新型の多目的施設。旧長尾幼稚園・小学校の木造校舎をリノベーションし、オフィス、宿泊、レストラン等商業施設とした
- 旧校庭部分はマキノキの生垣に囲まれた「無印良品の小屋」が立ち並ぶ
- コミュニティの根底には、ドイツの「クラインガルデン」やデンマークの「コロニヘーブ」のような市民農園運動のコンセプトがある

## 基本情報

- 所在地：千葉県南房総市白浜町滝口5185-1（旧長尾小学校・幼稚園）
- アクセス：東京駅八重洲口または新宿バスタから「高速バス なのはな号」に乗り、主要駅到着後は路線バスに乗り換え、東京湾フェリー
- 面積：1952年に設立された木造1階建て校舎（設立以後複数回の増築あり）。延床面積は1180.7平方メートル。
- 料金：  
大オフィス：66.25㎡(約20.00坪) エアコン付き 賃料：150,000円/月  
\*1日単位での利用も可15,000円/1日～  
小オフィス：33.12㎡ (10.00坪) 賃料：60,000円/月～
- 開業日：2016年

## 事業者、金額等

- 事業者：総合プロデュース：合同会社WOULD 大工/給排水工事：株式会社コハラ建設 電気工事：サガデン 建具：Free Style Furniture DEW

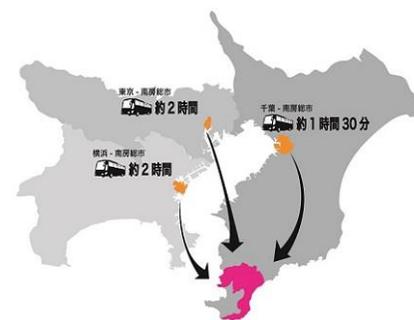
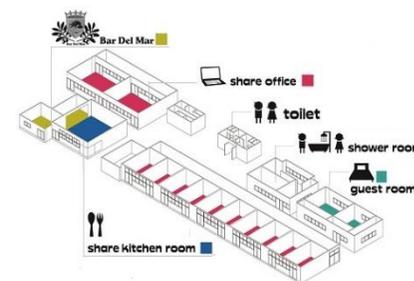
廃校サテライト（建物を利用）

職  住  学  遊  交流

## 主な建物と施設

- シラハマ校舎：コワーキングスペース（日帰り～）、ゲストルーム（1泊～）、会議室（2時間～）、無印良品の小屋（物件購入）、シェアオフィス（2年契約更新）
- シラハマ校舎別館「眺尾伽藍」：ゲストルーム（1泊～）、レジデンス（2年契約更新）

## イメージなど



# KIW\_Workbox 山之口SA (宮崎県)

SA/PAサテライト

職

住

学

遊

交流

## 概要・特徴

- 国立大学法人宮崎大学 地域資源創成学部、NEXCO西日本九州支社、九州アイランドワーク株式会社、三者での共同研究、社会実験的な提携事業
- 全国の高速道路では初となる、高速道路のサービスエリア(SA)にコワーキングスペースを設置

## 基本情報

- 所在地：宮崎県都城市山之口町山之口3014-1
- アクセス：E10宮崎自動車道 山之口SA(上り線) ※一般道からアクセスできるウェルカムゲートを2020年1月に開通
- 料金：1日利用 1,000円

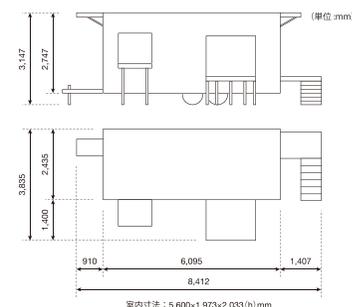
## 事業者、金額等

- 事業者：九州アイランドワーク 株式会社

## 主な建物と施設

- スノーピーク社製の「住箱(ジュウバコ)\*」を改修したコワーキングスペース(本体：4,400,000円(税込))
- 利用人数は最大7名
- 冷暖房、最大4名のミーティングテーブル、カウンターテーブル席(4席) 無線Wi-Fi、電源コンセント、モニターディスプレイ等

## イメージなど



# Trip Base 道の駅プロジェクト

道の駅

職

✓

住

✓

学

□

遊

□

交流

✓

- 積水ハウス株式会社とマリOTT・インターナショナルが取り組む、全国の道の駅に隣接したホテルを拠点とし、新しい旅のかたちを提案するのが狙い。現在、全国25道府県の自治体、34社のパートナー企業と連携を進めており、2020年10月より順次、6府県15カ所で拠点となるホテル「フェアフィールド・バイ・マリOTT」を開業予定

## ● フェアフィールド・バイ・マリOTT・三重御浜



## ● フェアフィールド・バイ・マリOTT・三重御浜



# デジタル基盤の整備促進

## ○データセンター/海底ケーブル等

- データセンター、国際海底ケーブル等のデジタル基盤は、東京圏に過半が集中。今後も集中が加速見込み。
- 国内海底ケーブルは主に太平洋側に敷設され、日本海側がミッシングリンクに

- 基金（6カ年）を活用して強力に推進

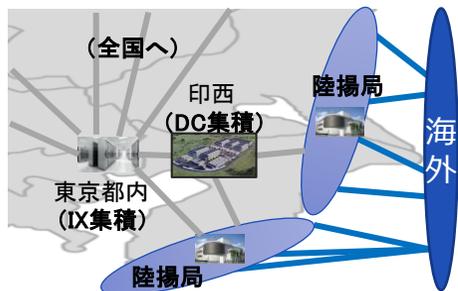
- ✓ 日本海側を周回する国内海底ケーブル（「デジタル田園都市スーパーハイウェイ」）を3年程度で完成
- ✓ データセンター、国際海底ケーブル等の地方立地を迅速に推進

【当面の目標】

10数カ所の地方データセンター拠点を5年程度で整備

(インフラの立地状況)

DC、国際海底ケーブル（陸揚局）、IXが東京圏に一極集中



(通信ネットワークの状況)



## ○光ファイバ、5G

- 地域によって整備状況に差
- 光ファイバは、維持管理費への支援追加が不可欠
- 5Gは人口カバー率の追求も重要

- 補助金等の要件の見直しに加えて、制度改正等も組み合わせ、光ファイバの世帯カバー率や、5Gの人口カバー率を向上

【当面の目標】

光ファイバ：2030年までに99.9%の世帯をカバー

5G：2023年度までに人口カバー率を9割に引き上げ

# ローカル5Gによる課題解決の促進

- ローカル5Gは、地域や産業の個別のニーズに応じて地域の企業等の様々な主体が、自らの建物・敷地内でスポット的に柔軟に構築できる5Gシステム。  
(一部の周波数帯で先行して2019年12月に制度化。2020年12月に周波数拡大。)
- 携帯電話事業者の5Gサービスと異なり、
  - ✓ 使用用途に応じて必要となる性能を柔軟に設定することが可能。
  - ✓ 他の場所の通信障害や災害などに対する耐性が高い。
- Wi-Fiと比較して、無線局免許に基づく安定的な利用が可能。

ゼネコンが建設現場で導入  
**建機遠隔制御**



建物内や敷地内で自営の5Gネットワークとして活用

建設現場での活用

建機遠隔制御



インフラ監視

スマート農業

農業での活用



農家が農業を高度化する  
**自動農場管理**

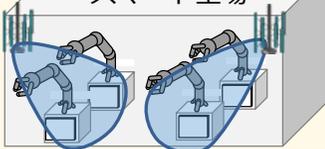


事業主が工場へ導入  
**スマートファクトリ**



工場での活用

スマート工場



河川監視

防災現場での活用

自治体等が導入  
**河川等の監視**



センサー、4K/8K



**デジタル庁**